

# 株主通信

証券コード：4829

第33期のご報告

[2020年6月1日～2021年5月31日]

トップインタビュー

## 「持続可能な社会の実現」を目指し DXを推進してまいります





## 「持続可能な社会の実現」を目指しDXを推進してまいります

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第33期(2020年6月1日～2021年5月31日)の業績及び今後の展望につきまして、ご報告申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社  
代表取締役社長 植田 勝典

### Q 第33期(2021年5月期)は売上高43.4億円、経常利益3.5億円で増収増益となりました

当社の事業は、自社で保有する権利や資産を活用した「クリエイション事業」と、主にシステム開発・運用サービスを行う「ソリューション事業」から構成されています。第33期もクリエイション事業においてはキッティング(端末初期設定)支援で大型案件を獲得し、前期比5.3%の増収となりました。

ソリューション事業においても、AI、IoT、セキュリティ関連を中心にコンサルティングから開発、保守・運用まで幅広く受託システム開発を推し進めた結果、前期比42.2%の増収を実現いたしました。

いずれの事業も社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の一翼を担うサービスが支持をいただいた結果と自負しております。

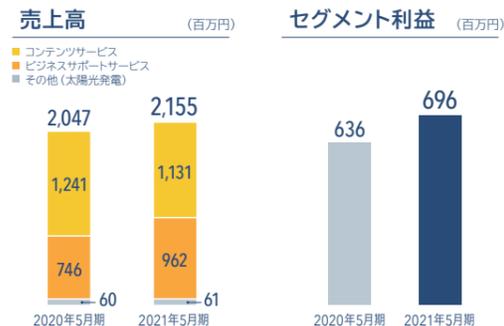
### Q 新型コロナウイルス感染症の事業への影響はいかがでしたか

当社は社会変容に的確にアジャストする企業体質を強みに、これまで常にお客様のニーズに対応し、成長を続けてまいりました。現在のコロナ禍においても、新たな生活様式に必要なサービスを提供する会社として多くの引き合いをいただいております。

いわゆる「巣ごもり需要」を背景にした通信キャリア向け定額制コンテンツにおける新規ゲーム提供や豊洲市場の高品質な鮮魚を一般のご家庭でもご購入いただける鮮魚ECサービス「いなせり市場」では顧客を拡大しております。

また、抗菌・抗ウイルス性能を有するガラスコーティング剤も多様な企業に導入いただいている他、2020年春に国内において調達困難に陥った医療物資においては、CSR活動として中国からの調達支援を行い、現在も自治体や福祉施設などへの支援を続けております。

### クリエイション事業



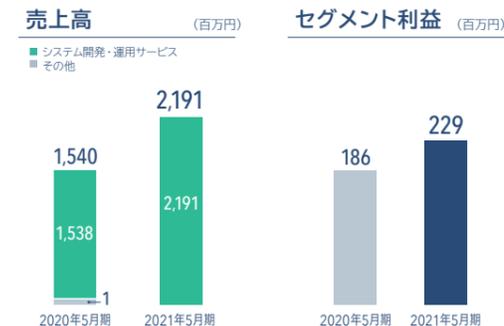
#### ■ コンテンツサービス

通信キャリア向け定額制コンテンツが引き続き拡大したものの、月額コンテンツの減少と通信キャリア以外が運営するプラットフォームでの注力コンテンツが低調となり、8.8%減収

#### ■ ビジネスサポートサービス

キッティング支援の大型案件の獲得等、増勢に推移したことから29.0%増収し、通期における最高売上高(FY2017以降)を更新

### ソリューション事業



#### ■ システム開発・運用サービス

企業のIT投資意欲を背景に法人向け「受託開発」が拡大した他、人手不足問題にマッチした「業務支援サービス」の伸長と、「新型コロナ対策商材」の積極推進により42.4%増収

### Q 社会が求めるDX化への取り組みを教えてください

企業のDX推進スピードは、コロナ禍によってさらに加速していると感じております。当社が提供しているソリューション事業の「システム開発・運用サービス」が前期比で大きく売上高を伸ばしているのもそのためです。

こうした状況への対応として、営業面においては営業力強化に向けた人材の採用を強化するとともに、技術面においてはAIや5Gなど最先端技術を用いた開発に積極的に取り組んでおります。社会のDX化はスピードもさることながら、技術や顧客ニーズも高度化・複雑化しております。お客様のニーズに的確にお応えすることで社会のDXを促進するため、当社は引き続きトータルソリューションを提供してまいります。

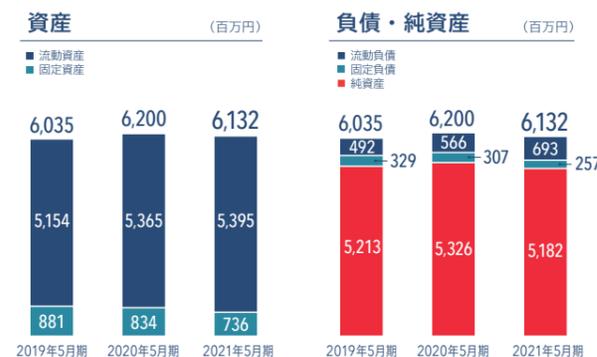
### Q 事業展開や行動指針等、今後の展望を教えてください

おかげさまで当社は株式上場後20年を迎えました。これまで一度も赤字を出すことなく、黒字経営を続けてこられたのは、ステークホルダーの皆様のご支援によるものと深く感謝しております。当社がさらに高みへと羽ばたくため、今後の指針として『新100年長期ビジョン』を策定いたしました。当社はこれまで「社会の役に立つ会社、社会の役に立つ個人であろう」を指針としてまいりましたが、今後は『21世紀を代表する、社会をより良い方向に変える会社』を目指します。そのために当社が取り組むことは、「持続可能な社会の実現」を目指したDXの推進です。インターネットやIT技術を主軸とする当社が得意とする事業領域で社会のDX化に貢献したいと考えております。

### Q 株主の皆様へ

当期の1株当たり年間配当金は、一株当たり2円50銭の普通配当に、50銭の記念配当を加え、3円00銭とさせていただきます。次期につきましては、事業が堅調に推移していることから、1株当たり普通配当3円00銭へと増配を予定しております。今後も更なる企業価値の向上に向け、不断の歩みを続けてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※DX=デジタルトランスフォーメーション:「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。



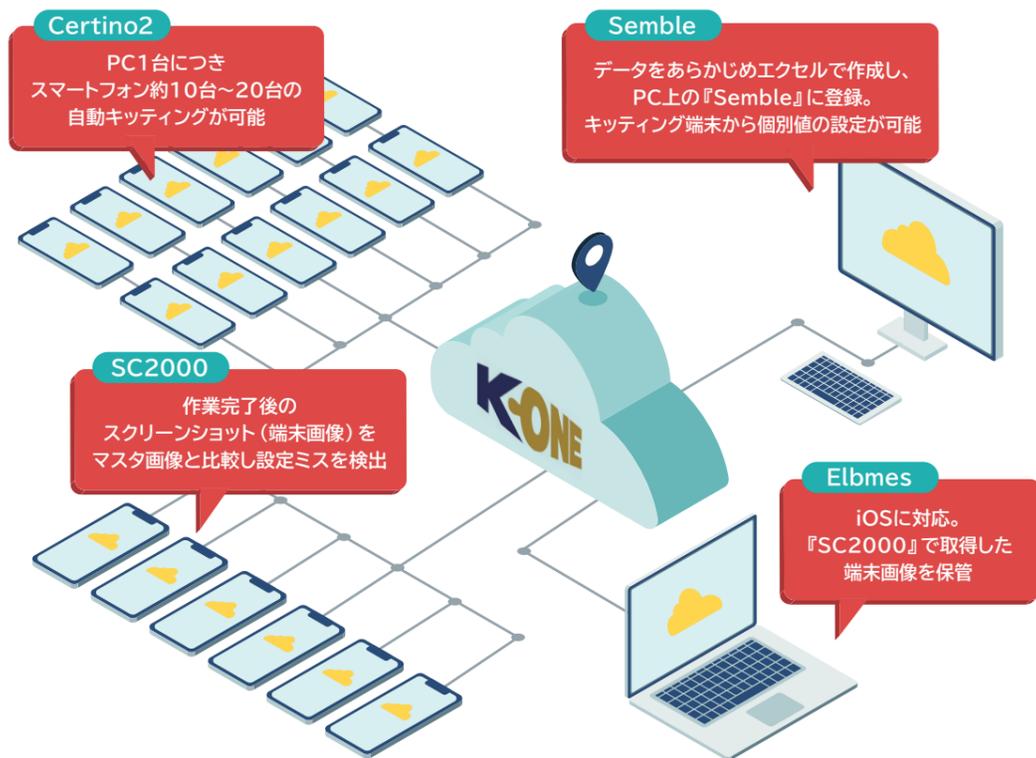
## 「新しい生活様式」の要として成長を続ける [ キットティング支援サービス ]

コロナ禍で生活様式が変わる中、スマートフォンなどの端末はさらにビジネスにおいて不可欠なツールとなっています。

『Kitting-One』は、主に4つのツールから成る、キットティングRPA<sup>®</sup>ツールの決定版です。

※RPA (Robotic Process Automation) とは、認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取組みのこと

### 『Kitting-One』概要図



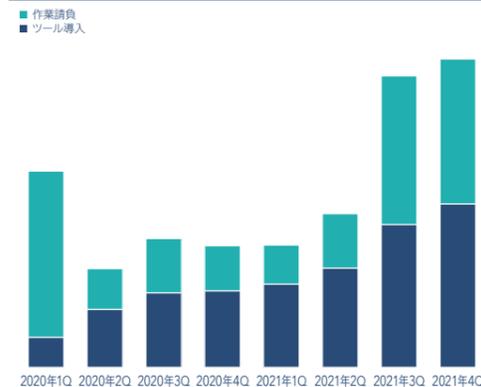
### キットティングとは？

パソコンやモバイル端末などのIT機器を導入・更新する際に、必要なソフトウェアやアプリケーションのインストール、社内ネットワークへの接続などの設定を行い、ユーザーがすぐに利用できる状態にすることです。設定作業は従来手作業で行われていましたが、人為的なミスの発生や膨大な作業量が課題となっていました。当社はこれらの作業を自動で行うツールを導入することで効率的かつ正確な設定作業を実現しています。



キットティングの様子例

### キットティング支援サービス売上高四半期推移



開発の  
現場から

テスト自動化ツールの開発が原点  
今後はPC市場への参入も



(株)プロモート  
代表取締役  
森元 正彦

私たちは元々、PC上から複数台のスマートフォン端末を同時に制御することで自動テストを可能とするツール(RPA)を開発していました。しかし、そのツールの販売は苦戦。その頃、知人から聞いたキットティングの苦労話をきっかけに、この機能をキットティングのシーンに応用できないかと開発を進め、『Certino』の前身にあたる初代キットティングツールを生み出しました。

2018年には、『Certino』を含む主に4つのツールを統合し、『Kitting-One』の販売を開始。中でも『SC2000』の画像判定機能は、○×判定のみの他社製品と比べて、大きな強みとなりました。余談ではありますが、略称で「K-One」と呼ぶ製品名はキットティングツールとしてNo.1の製品にしたい思いと、4つのツールの統合で強さを増したことを表現するべく、格闘技の「K-1」から名付けました。

今後は、PCのキットティングにも参入したいと考えています。PCキットティングの市場はスマートフォンよりも大きいと、参入が進めば大きな飛躍になると考えています。

営業の  
現場から

導入後のフォローも重視  
全国展開でサービス拡大を目指す



日本エンタープライズ(株)営業本部 本社営業部  
デバイスソリューショングループリーダー  
松林 雅和

数あるキットティングツールの中から選び、長く使用していただくために重視しているのがアフターフォローの充実です。販売後もスタッフを顧客先に常駐させるなど導入後のフォローに注力し、『Kitting-One』をフルに活用していただけるよう努めています。

『Kitting-One』は、Android端末だけでなくiOS端末にも対応している点や、導入による作業の効率化と設定ミスゼロの実績が高く評価され、大手通信キャリア様からご発注いただくことができました。今後は通信業界における更なる導入を目標として営業活動を進めていきます。

また、この程、日本各地に拠点を持つ、事業支援会社との提携によりキットティングサービスの全国展開が可能となりました。現地の拠点からサービスを提供することで今後ますます幅広いニーズに届いていけるようになると考えています。全国展開によって顧客開拓の余地も広がるため、今後も一層、キットティング支援サービスの拡大に尽力してまいります。

革新を続け、さらなる飛躍を目指す

### TOPICS 連結子会社ATISを吸収合併 DX、5G等、変容する社会へ対応

2021年6月、日本エンタープライズ株式会社は連結子会社・交通情報サービス株式会社(ATIS)を吸収合併しました。両社が主として展開しているモバイルコンテンツ市場は今後さらなる拡大が期待されています。当社の経営基盤とATISが培ってきた高度交通情報を融合させることで新規サービス開発による事業創出や事業価値の最大化を実現します。



交通情報アプリ

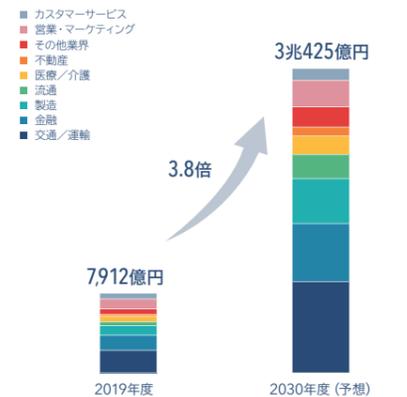
～ デジタル技術による革新の時代を迎えた21世紀の企業として～

## ITソリューション提供でDX化を支援

近年、DXの基盤となるAIやIoT、5GといったIT技術が進化するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大により多くの企業が働き方改革や業務プロセスの見直しを余儀なくされたことでDX化が加速度的に進みました。DXの国内市場は2030年度までに2019年比3.8倍の3兆円規模にまで拡大すると言われています。また、企業の生産性向上や人手不足解消など経営課題の解決に加え、自治体におけるスマートシティ構築や、脱炭素社会へ向けたエネルギー効率の改善によって社会課題を低減させる取り組みとしても注目されています。

当社グループにおいても、創業来スマートフォンアプリをはじめとした、自社開発で培った技術を活かし、社会をより良い方向へ変える企業として、各業界企業のDX化を支援しています。そんなDXソリューションの一部をご紹介します。

DXの国内市場（投資金額） ※富士キメラ総研調べ



### 日エンのDX 1

#### 立体駐車場の出庫を最適化する交通情報サービス AI画像解析による 所要時間表示システム

大型商業施設では混雑時に駐車場からの出庫に時間を要する課題を抱えていました。そこで業界初となる、AI画像解析によって出庫の予測所要時間を可視化し情報提供するサービスを、丸紅ネットワークソリューションズ(株)とともに展開。出庫時間の分散による混雑緩和に加え、出庫待機時間における商業施設利用の促進を図っています。



### 日エンのDX 2

#### 学校と家庭をつなぐ情報配信アプリケーション あいつっこ+

福島県会津若松市からの受託事業として幼稚園・小学校・中学校と教育委員会の情報を一本化して発信する「会津若松市教育ポータルサイトあいつっこWeb」を、スマートフォン向けのアプリとして開発しました。デジタル化した情報を学校から家庭へと届け、会津若松市におけるスマートシティ構築に貢献しています。



#### 株式の状況

発行可能株式総数	147,800,000 株
発行済み株式総数	40,134,900 株
株主数	9,064 名

#### 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
植田 勝典	11,121,400 株	27.71%
プラントフィル株式会社	9,650,000 株	24.04%
トヨタ自動車株式会社	1,600,000 株	3.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,152,000 株	2.87%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	551,000 株	1.37%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	382,362 株	0.95%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	335,100 株	0.83%
多々良 師孝	315,400 株	0.78%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	311,500 株	0.77%
楽天証券株式会社	298,700 株	0.74%

#### 株主メモ

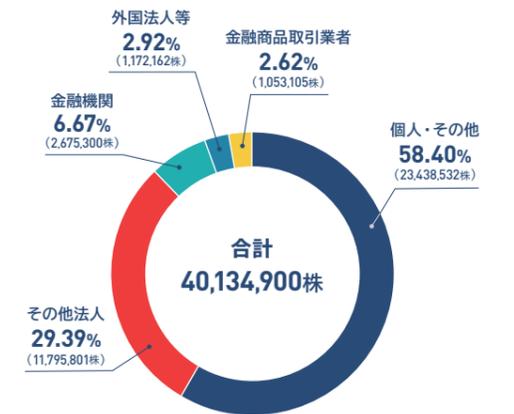
事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
期末配当金 受領株主確定日	5月31日
中間配当金 受領株主確定日	11月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料)

#### お知らせ

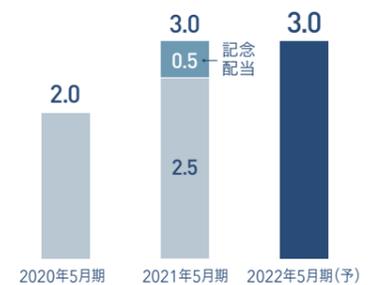
- 各種手続きについて
  - 株主様の各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 配当金計算書について
 

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。

#### 所有者別分布



#### 年間配当金の推移(円)

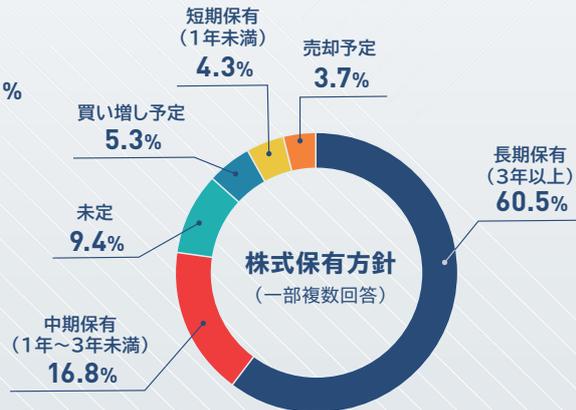
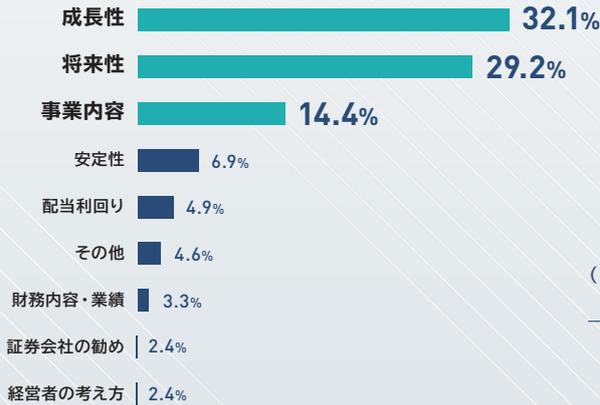


郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株(売買単位)	100株
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	<a href="https://www.nihon-e.co.jp/">https://www.nihon-e.co.jp/</a>

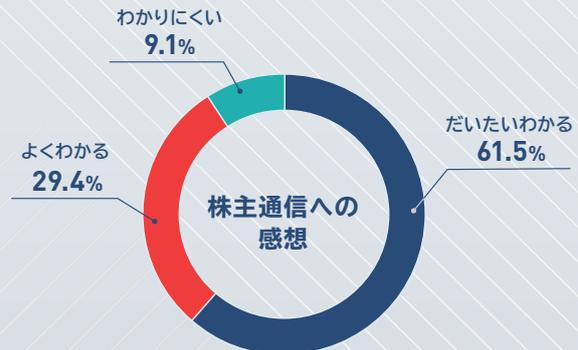
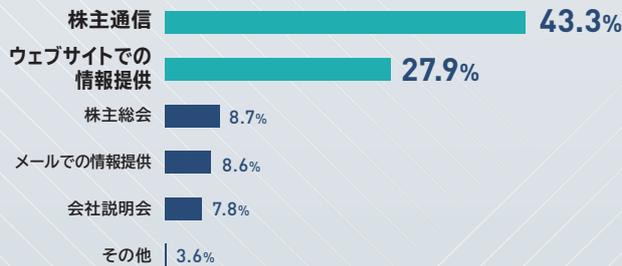
## アンケートにご協力いただきありがとうございました。

第32期株主通信に同封しましたアンケートへ、多くの株主様よりご回答をいただきましたので、ここに集計結果をお伝えいたします。株主様からの貴重なご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。

## ■ 購入理由 (複数回答有)



## ■ IR活動へ期待する点 (一部複数回答)



## 株主の皆様からのコメントを一部ご紹介いたします。

- 時流のニーズに適した事業を追求し、最小の時間、人材、物、財で、最大の効果を得られる無借金経営の貴社に期待しています。
- 新しい生活様式が求められていくこの状況は、貴社の事業にとって追い風だと思います。機を的確にとらえ、業績を伸ばしていくことを期待しております。

## 会社情報

## ■ 会社概要 (2021年5月31日現在)

商号 日本エンタープライズ株式会社  
 英文表記 Nihon Enterprise Co., Ltd.  
 本社所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号  
 TEL: 03-5774-5730 (代表)  
 設立 1989年5月30日  
 資本金 11億円  
 従業員数(連結) 199名  
 取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行

## ■ 役員 (2021年8月27日現在)

代表取締役社長	植田勝典	常勤監査役	片貝義人
常務取締役	田中 勝	監査役 <sup>※2</sup>	吉川信哲
常務取締役	杉山浩一	監査役 <sup>※2</sup>	星野正司
取締役 <sup>※1</sup>	小栗一朗		
取締役 <sup>※1</sup>	岡田武史		

※1社外取締役 ※2社外監査役

## ホームページのご案内

最新の決算情報や  
 ニュースリリースなどを  
 ご案内しています。  
 ぜひ、ご覧ください。

日本エンタープライズ

検索

<https://www.nihon-e.co.jp/>